

報道解禁：9月11日午前11時（パリ時間）

お問い合わせ先:

Andreas Schleicher, Advisor to the Secretary-General on Education Policy, Deputy Director for Education

Email: [Andreas.Schleicher@OECD.org](mailto:Andreas.Schleicher@OECD.org)

Telephone: +33607385464

Please visit our website: [www.oecd.org/edu/eag2012](http://www.oecd.org/edu/eag2012) <http://dx.doi.org/10.1787/eag-2012-en>

### 調査結果要点

- 日本において経験のある教員の給与は、他の OECD 加盟国と比べて高いが、初任給は低く、また労働時間は長い。さらに、OECD 加盟国における傾向とは異なり、日本においては 2000 年から 2010 年の間に教員の実質給与は減少している。
- 日本は、外国人学生、特にアジアからの学生にとって人気のある留学先となりつつある。
- 日本の高等教育の授業料は高いが、学生の財政的支援へのアクセスは未だに限られている。
- 2010 年において、日本の 4 歳児の 97.2% が就学前教育を受けており、これは OECD 加盟国中 7 番目に高い水準となっている。しかし、就学前教育に対する支出は低く、その費用のうちかなりの割合を家計が負担している。
- 日本の公財政教育支出は、対 GDP 比においても一般政府総支出に占める割合においても、他の OECD 加盟国に比べてかなり低い。その一方、在学者一人当たりの教育支出は高い。これは、チリ、韓国に次いで 3 番目に高い水準となっている私的部門からの支出が多いことに依るところが大きい。教育支出全体の 31.9% が私的部門により賄われているが、これには学校外の教育にかかる家計負担は含まれていない。

かつて日本の教員は高い給与を得ていたが、これは経験のある教員には依然として当てはまるものの、新人の教員にはもはや当てはまらなくなっている・・・

日本において経験のある教員の法定給与は比較的高い。勤続 15 年の最低限の教員資格を持つ初等・中等教育の教員の平均的な年間法定給与は、44 788 米ドルである一方、OECD 平均は、初等教育が 37 603 米ドル、前期中等教育が 39 401 米ドル、後期中等教育が 41 182 米ドルとなっている

(表 D3.1)。しかし、日本の初等・中等教育の教員の初任給は、25 454 米ドルと OECD 平均（初等教育 28 523 米ドル、前期中等教育 29 801 米ドル、後期中等教育 30 899 米ドル）を下回っており、このことは、日本が優秀な高等教育修了者を教職に誘致するにあたって課題となっている（Table D3.1）。

・・・さらに、日本の教員の法定勤務時間は OECD 平均よりも大幅に長い。

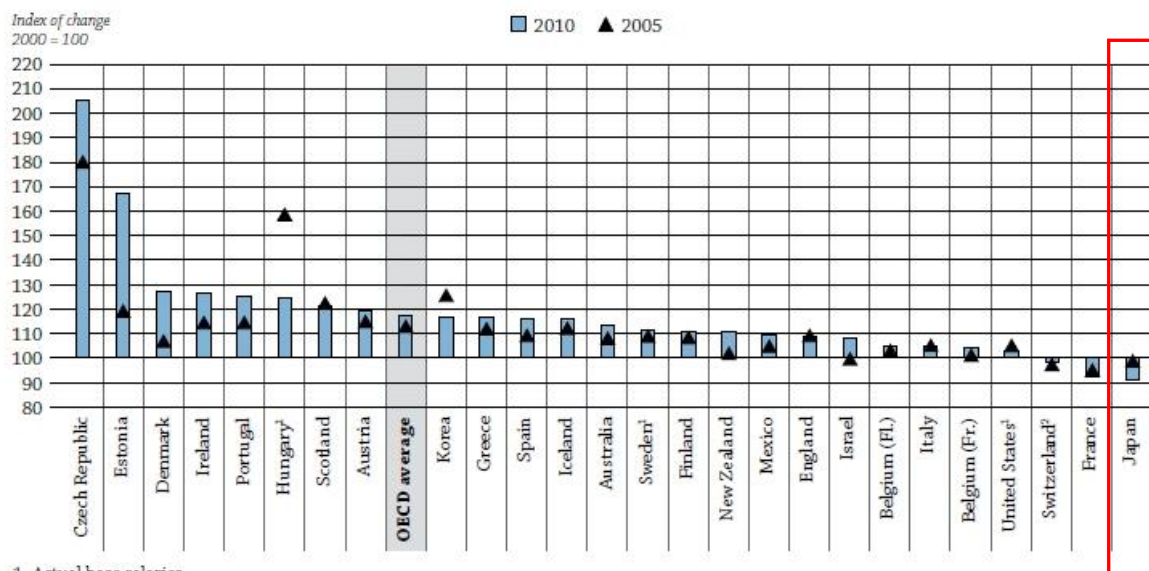
日本の教員の合計法定勤務時間（1 876 時間）は、OECD 平均（初等教育 1 678 時間、前期中等教育 1 673 時間、後期中等教育 1 676 時間）よりも大幅に長い（Table D4.1）。これに対し、授業時間数そのものは、初等教育 707 時間、前期中等教育 602 時間、後期中等教育 500 時間と、すべての教育段階において OECD 平均（それぞれ 782 時間、704 時間、658 時間）よりも短い（Table D4.1）。しかし、日本における授業時間数は、2000 年から 2010 年にかけてすべての教育段階において増加している。2000 年から 2010 年の間、ほとんどの国において初等教育の授業時間数が一定である一方、日本では 11% 増加している（Table D4.2）。

2000 年以来、ほとんどの国では教員の実質的給与が上昇している一方、日本では低下している。

2000 年から 2010 年にかけて、データの存在する国のほとんどにおいて勤続 15 年の教員の実質的給与が上昇している一方、日本（9%もの低下が見られる）、フランス、スイスにおいてのみ、教員の実質的給与が低下している（Table D3.2, Chart D3.3）。

**Chart D3.3. Changes in teachers' salaries after 15 years of experience/minimum training in lower secondary education (2000, 2005, 2010)**

Index of change between 2000 and 2010 (2000 = 100, constant prices)



1. Actual base salaries.

2. Salaries after 11 years of experience.

Countries are ranked in descending order of the index of change between 2000 and 2010 in teachers' salaries in lower secondary education after 15 years of experience.

Source: OECD, Table D3.2. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag2012](http://www.oecd.org/edu/eag2012)).

1 2 <http://dx.doi.org/10.1787/888932663720>

日本では経験のある教員の給与がOECD 平均以上である一方、学級規模は大きい。

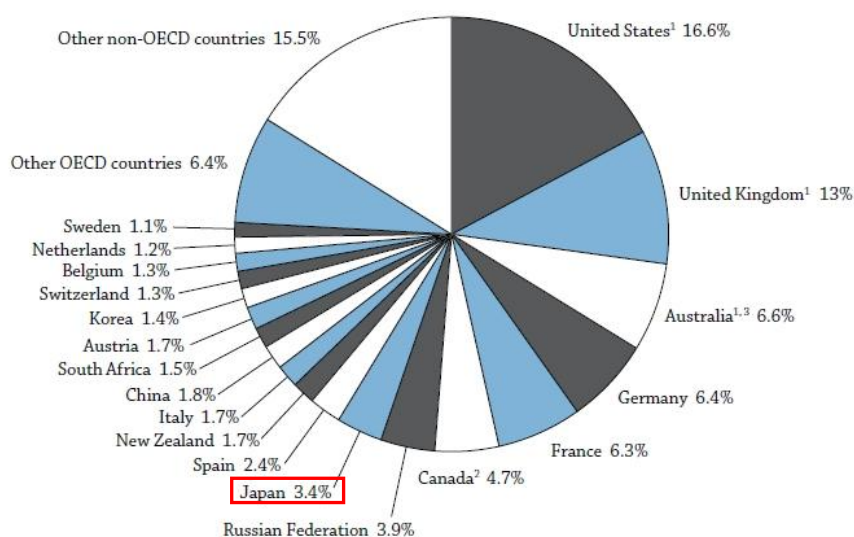
2010年の日本の初等教育の平均学級規模は28人となっており、これはOECD平均の21人よりも大きく、OECD加盟国中チリ（29人）に次いで2番目に大きい数字となっている（Table D2.1）。前期中等教育についても、日本の学級規模（33人）は、OECD平均（23人）に比べて大きく、OECD加盟国のうちでは韓国（35人）に次いで2番目に大きい（Table D2.1）。

外国人学生の市場における日本のシェアは比較的高い。

日本は、外国人学生、特にアジアからの学生にとって人気のある留学先となりつつある。2010年には、全世界の高等教育の外国人学生のうち、3.4%が日本に留学している。これは、アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、カナダ、ロシアに次いで8番目に高い数字である（Chart C4.2）。日本の高等教育で学ぶ留学生及び外国人学生のうち、93.2%はアジアからの学生であり、留学生の61.1%は中国、18.1%は韓国の出身である（Table C4.3）。

**Chart C4.2. Distribution of foreign students in tertiary education, by country of destination (2010)**

Percentage of foreign tertiary students reported to the OECD who are enrolled in each country of destination



1. Data relate to international students defined on the basis of their country of residence.

2. Year of reference 2009.

3. Student stocks are derived from different sources; therefore, results should be interpreted with some caution.

Source: OECD and UNESCO Institute for Statistics for most data on non-OECD destinations. Tables C4.4 and C4.7, available on line. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag2012](http://www.oecd.org/edu/eag2012)).

1 2 <http://dx.doi.org/10.1787/888932663188>

日本では、高等教育の留学生のうち比較的大きな割合（23.7%）が非大学型高等教育プログラム（短期で職業指向）に在籍している一方、他の多くのOECD加盟国では、非大学型高等教育プログラムは、大学型高等教育プログラム（主に理論中心）に比べて国際化の度合いがはるかに低い（Table C4.1）。また、日本の高等教育の留学生のうち、65%以上が「人文科学・教育学」または「社会科学・経済学・法学」を学んでいる（Table C4.2）。

日本政府は、2020年までに留学生 30万人受け入れることを目指し、留学生向けの奨学金などを含む様々な政策を実施している。しかし、日本の高等教育に在籍する学生全体のうち、留学生は3.4%にとどまっており、2010年における OECD 平均の 8.0%を下回る。日本における留学生の数は、2005年から2010年にかけて12%と大幅に増加しているが、OECD 加盟国全体の増加率である 92%には遠く及ばない (Table C4.1)。

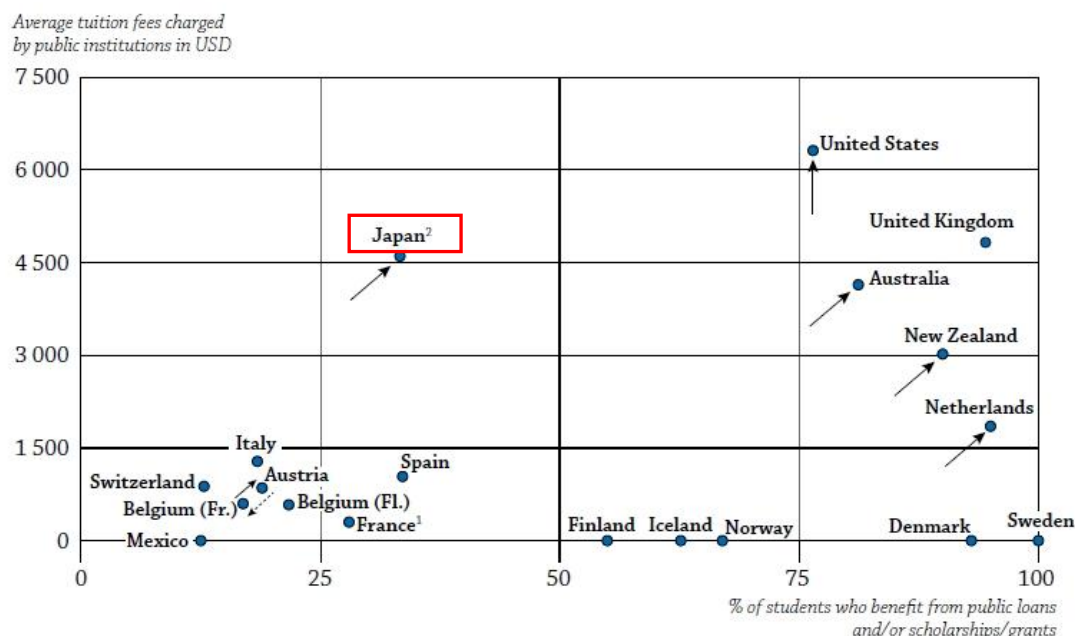
**日本が受け入れる留学生の数は、日本が国外へ送り出す学生の数よりも多い。**

2010年において、日本は、日本から国外へ留学する学生一人に対して 3.3 人の留学生を受け入れており、これは OECD 平均の 1 対 2.9 よりも大きい (Table C 4.5)。

**日本の高等教育の授業料は高いが、学生への財政的支援は限られている。**

日本は、高等教育における学生支援制度を改善するため努力をしてきているものの、ほとんどの学生にとって授業料は高く、その大部分が家計からの支出によって賄われている。2008年～2009年度において、日本の公的な大学型高等教育機関の学生は、授業料として平均 4 602 米ドルを支払っている。これは、データの存在する OECD 加盟国の中では、アメリカ合衆国 (6 312 米ドル)、韓国 (5 193 米ドル)、イギリス (4 731 米ドル) について 4 番目に高い数字となっている。反対に、日本において公的な貸与補助や奨学金／給与補助を受ける学生は 33%しかおらず、これに対し、アメリカ合衆国においては 76%、イギリスにおいては 94%の学生が学生支援を受けている (Table B5.1, Table B5.2, Chart B5.1)。日本は、高等教育に対する公財政教育支出の対 GDP 比が OECD 加盟国中最も低い国の一つであり、OECD 平均が 1.1%であるのに対し、0.5%にとどまっている (Table B2.3)。

**Chart B5.1. Relationship between average tuition fees charged by public institutions and proportion of students who benefit from public loans and/or scholarships/grants in tertiary-type A education (academic year 2008-09)**  
For full-time national students, in USD converted using PPPs



1. Average tuition fees from USD 190 to 1 309 for university programmes dependent on the Ministry of Education.

2. Tuition fees refer to public institutions but more than two-thirds of students are enrolled in private institutions.

Source: OECD, Tables B5.1 and B5.2. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag2012](http://www.oecd.org/edu/eag2012)).

1 2 <http://dx.doi.org/10.1787/888932662770>

**Proportion of public expenditure on education to GDP and total public budget in select OECD countries**

(%)	as a share of GDP			as a share of total public budget		
	all education	primary, secondary and post-secondary non-tertiary	Tertiary	all education	primary, secondary and post-secondary non-tertiary	Tertiary
Japan	3.6	2.7	0.5	8.9	6.4	1.8
OECD average	5.4	3.7	1.1	13.0	8.7	3.1
United States	5.3	<b>3.9</b>	1.0	<b>13.1</b>	<b>9.3</b>	3.0
United Kingdom	5.3	<b>4.5</b>	0.6	11.3	<b>9.0</b>	1.6
France	<b>5.8</b>	<b>3.8</b>	<b>1.3</b>	10.4	6.8	2.4
Germany	4.5	2.9	1.1	10.5	6.6	2.8
Canada	4.8	3.2	<b>1.5</b>	12.3	8.3	<b>4.7</b>
Italy	4.5	3.3	0.8	9.0	6.5	1.7
Korea	4.9	3.6	0.7	<b>15.3</b>	<b>10.8</b>	2.6
Russia	4.7	2.3	<b>1.2</b>	m	m	M

Note: Above OECD average numbers are indicated by boldface.

**日本では、ほとんどの4歳児が就学前教育を受けている・・・**

教育における早期の投資は、学力を上げ、経済的・社会的成果を向上させる可能性がある。例えば、最近の「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA)の分析の結果、1年以下の就学前教育を受けた生徒は、就学前教育を受けていない生徒よりも、読解分野において平均で 30 点得点が高い(これは、9ヶ月分の学校教育に値する)ことが示されている。さらに、1年以上の就学前教育を受けた生徒は、就学前教育を受けていない生徒よりも平均で 54 点得点が高い(これは、1年以上の学校教育に値する)ことが示されている(OECD, 2009: PISA 2009 Results: Overcoming Social Background, Table II.5.5)。

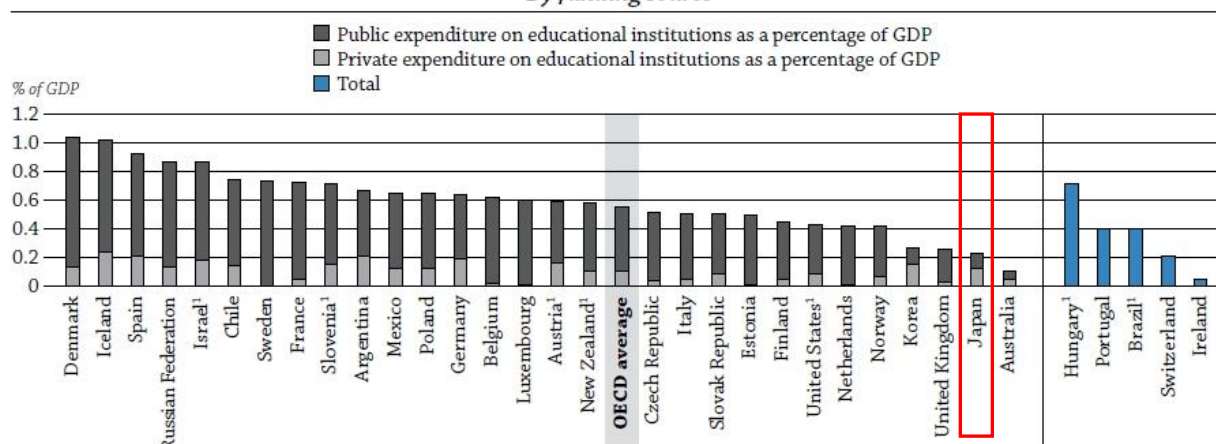
2010年において、日本の4歳児の97%が就学前教育機関に在学しており、これはOECD加盟国のうちでも7番目に高く、OECD平均の81%を大きく上回る。データの存在する39か国中16か国が、90%以上の就学前教育への在学率を示しており、フランスとオランダではすべての4歳児が就学前教育を受けている。メキシコでは2005年から2010年の間にこの年齢集団の在学率が70%から99%へと上昇しており、これは就学前教育の義務化が行われたことを反映している(Table C2.1)。

**・・・しかし、就学前教育に対する公的支出は比較的少なく、その費用のうちかなりの割合を家計が負担している。**

日本における就学前教育段階の子ども1人当たりに対する年間の教育支出額は、5103米ドルであり、OECD平均の6670米ドルを大きく下回っている(Table B1.1a)。これは、高等教育に対する教育支出とは対照的である。さらに、2009年における日本の就学前教育に対する教育支出の対GDP比は0.2%であり、これは、データの存在するOECD加盟国の中で、アイルランド、オーストラリア、スイスに次いで4番目に低い水準であり、OECD平均の0.5%を大きく下回る(Table B2.2)。

日本における就学前教育に対する教育支出のうち55.0%が私的部門により賄われており、その多くが家計支出である。家計支出は、就学前教育に対する支出全体の38.3%を占めており、これは、データの存在するOECD加盟国のうち韓国、オーストラリアに次いで3番目に高い水準である。一方、フランス政府は、就学前教育に対する教育支出の94%を公的支出で賄っており、その対GDP比は0.7%となっている(Table B2.2, Table B3.2a)。

**Chart C2.2. Expenditure on early childhood educational institutions as a percentage of GDP (2009)**  
By funding source



1. Includes some expenditure on child care.

Countries are ranked in descending order of public and private expenditure on educational institutions.

Source: OECD. Argentina: UNESCO Institute for Statistics (World Education Indicators programme). Table C2.2. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag2012](http://www.oecd.org/edu/eag2012)).

12 <http://dx.doi.org/10.1787/888932663074>

他の多くの OECD 加盟国同様、日本においても教育は依然として多大な経済的利益をもたらす...

より高い学歴を達成するほど、就業率は上昇し、失業率は低下する傾向にある。日本において、後期中等教育が最終学歴である男性の就業率が 85.7%、失業率が 6.4%であるのに対し、大学型高等教育または大学院のプログラムを修了した場合、就業率は 92%に上昇し、失業率は 3.4%に低下する。女性については、後期中等教育から大学型高等教育へと学歴が上がることにより、就業率は 61.2%から 68.4%へ上昇し、失業率は 5%から 3.2%へ低下する。日本では、就業率における男女差は、学歴に関わらず一定である一方、他の OECD 加盟国では、平均的に、就業率における男女差は、学歴が上がるにつれて顕著に縮小する傾向にある (Table A7.1a, Table A7.2a, Chart A7.3)。

...このことは、高等教育を修了する若年者人口の増加の一因となっているかもしれない。

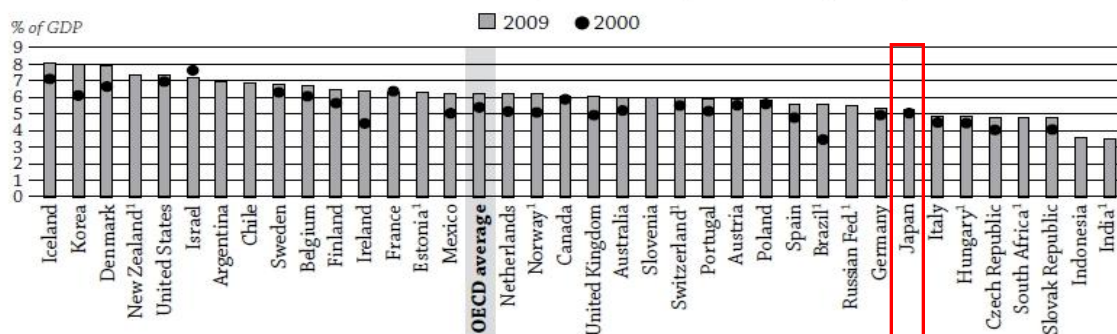
2010 年には、日本における成人の 45%が高等教育を修了しており、これは OECD 加盟国 (平均 31%) の中でも最も高い数字の一つである。日本の 25~34 歳人口における高等教育修了者の割合は 57%であり、これは 55~64 歳人口における高等教育修了者の割合 (29%) と比べはるかに高い。このことは、若い世代ほど高等教育修了者が拡大していることを示している。このことは、他の OECD 加盟国においても、25~34 歳人口の高等教育取得率は平均 38%、55~64 歳人口では 23%、と同様の傾向が見られる (Table A1.3a)。さらに、現在の 25~34 歳人口の高等教育取得率が維持された場合、日本における高等教育を修了した成人の割合は、将来的にさらに大きく拡大すると予想される (Chart A1.3)。

日本は他の OECD 加盟国に比べて教育への投資が少ない...

世界的な経済危機にも関わらず、ほとんどの OECD 加盟国においては、2008 年から 2009 年にかけて、教育支出 (公財政支出と私費負担の合計) が増加している (Box B2.1)。これは、日本

の場合にはあてはまらず、この期間に日本の教育機関への支出は低下している。それにもかかわらず、日本における教育支出の対 GDP 比は、2000 年の 5.0%から 2009 年には 5.2%まで上昇している。ただし、これは依然として OECD 平均の 6.2%を下回っている (Table B2.1, Chart B2.1)。日本における公財政教育支出の対 GDP 比は 3.6%、一般政府総支出に占める割合は 8.9%であり、これに対し、OECD 平均はそれぞれ 5.4%、13.0%となっている (Table B2.3, Table B4.1)。

**Chart B2.1. Expenditure on educational institutions as a percentage of GDP for all levels of education (2000 and 2009) and index of change between 2000 and 2009 (2000=100, constant prices)**



<sup>1</sup> <http://dx.doi.org/10.1787/888932662580>

・・・しかし在学者一人あたりの教育支出は増加しており、特に高等教育において増加が著しい。

2009 年において、日本の初等教育から高等教育段階までの在学者一人当たり年間教育支出は、10 035 米ドルであり、OECD 平均の 9 252 米ドルを上回る (Table B1.1a)。これは主に、日本の高等教育段階における教育支出 (在学者一人当たり年間 15 957 米ドル) が OECD 平均 (13 728 米ドル) に比べ高いことによるものである。しかし、初等教育、中等教育、及び高等教育以外の中等教育後の教育段階 (8 502 米ドル) においては、OECD 平均 (8 617 米ドル) と同等の水準となっている (Table B1.2)。2005 年から 2009 年の間の高等教育段階における学生 1 人当たりの教育支出が 13%増加している一方、初等教育、中等教育、及び高等教育以外の中等教育後の教育段階においては、5%しか増加していない。これらの傾向は、全体としてみれば、他の OECD 加盟国とはほぼ逆の傾向であり、他の OECD 加盟国では、高等教育段階の在学者一人当たり教育支出が 9%しか増加していない一方、初等教育、中等教育、及び高等教育以外の中等教育後の教育段階においては 15%増加している (Table B1.5a, Table B1.5b)。

### 日本の教育投資は私的部門に大きく依存している。

2009 年における、日本の全ての教育支出に占める私費負担の割合は、31.9%であり、チリ、韓国に次いで 3 番目に高い。これは、OECD 平均である 16%の二倍近い数値である (Table B3.1)。なお、この数字には、日本において相当な額にのぼると推測される、学校外の教育にかかる家計負担は含まれていないことは特筆に値する。この比較的高い私費負担の割合は、特に、就学前教育 (OECD 平均が 18.3%であるのに対し 55%) 及び高等教育段階 (OECD 平均が 30%であるのに対し 64.7%) において顕著である。さらに、これらの教育段階における教育支出全体に対して、就学前教育段階では 38.3%、高等教育段階では 50.7%が、家計負担から来ている (Table B3.2a, Table B3.2b)。



## 主要統計

指標	日本	OECD 平均	日本の順位
<b>教育の機会と成果</b>			
<b>在学率</b>			
3 歳（就学前及び初等教育）	75%	66%	36 か国中 16 位
4 歳（就学前及び初等教育）	97%	81%	38 か国中 7 位
5～14 歳（全段階）	100%	96%	39 か国中 1 位
<b>最終学歴が就学前教育または初等教育の割合</b>			
25 歳～64 歳	m	m	m
<b>後期中等教育以上の学歴取得率</b>			
25 歳～64 歳	m	74%	m
25 歳～34 歳	m	82%	m
55 歳～64 歳	m	62%	m
<b>高等教育以上の学歴取得率</b>			
25 歳～64 歳	45%	31%	41 か国中 4 位
25 歳～34 歳	57%	38%	37 か国中 2 位
55 歳～64 歳	29%	23%	37 か国中 10 位
<b>高等教育進学率</b>			
職業プログラム（非大学型高等教育プログラム）	27%	17%	33 か国中 11 位
大学プログラム（大学型高等教育プログラム）	51%	62%	36 か国中 24 位
<b>卒業率</b>			
生涯において後期中等教育を修了すると見込まれる今日の若者の割合	96%	84%	27 か国中 2 位
生涯において高等教育を修了すると見込まれる今日の若者の割合	40%	39%	28 か国中 12 位
<b>経済的成果及び労働市場の成果</b>			
<b>25 歳～64 歳人口の失業率</b>			
後期中等教育未満	m	12.5%	m
後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	5.8%	7.6%	34 か国中 25 位
高等教育	3.8%	4.7%	34 か国中 22 位
<b>25 歳～64 歳の高等教育修了者の平均所得増分（後期中等教育修了者の平均所得を 100 とした場合）</b>			
男性及び女性	148	155	32 か国中 22 位
男性	139	160	32 か国中 26 位
女性	161	157	32 か国中 15 位
<b>25 歳～64 歳の後期中等教育未満修了者の平均所得減分（後期中等教育修了者の平均所得を 100 とした場合）</b>			
男性及び女性	80	77	32 か国中 12 位
男性	74	78	32 か国中 22 位
女性	78	74	32 か国中 9 位

指標	日本	OECD 平均	日本の順位
<b>非就業、非就学で職業訓練も受けていない者の割合</b>			
15歳～29歳（2005年データ）	m	15.0%	m
15歳～29歳（2010年データ）	m	15.8%	m
<b>教育投資</b>			
<b>在学者一人当たり教育支出（GDP購買力平価による米ドル換算額）</b>			
就学前教育	5 103	6 670	34 か国中 23 位
初等教育	7 729	7 719	35 か国中 16 位
中等教育	9 256	9 312	37 か国中 17 位
高等教育以外の中等後教育	15 957	13 728	37 か国中 13 位
<b>総教育支出（公財政支出と私費負担の合計）</b>			
国内総生産（GDP）に対する割合	5.2%	6.2%	37 か国中 30 位
<b>公財政教育支出</b>			
一般政府総支出に占める割合	8.9%	13.0%	32 か国中 32 位
<b>教育機関に対する教育支出の私費負担割合</b>			
初等・中等・高等教育以外の中等後教育	9.6%	8.8%	32 か国中 13 位
高等教育	64.7%	30%	31 か国中 4 位
全教育段階	31.9%	16%	30 か国中 3 位
<b>学校と教員</b>			
<b>教員一人当たり生徒数</b>			
就学前教育	15.9	14.4	32 か国中 12 位
初等教育	18.4	15.8	36 か国中 12 位
中等教育	13.2	13.8	38 か国中 19 位
<b>生徒の年間必修授業時間</b>			
7歳～8歳	735	774	33 か国中 16 位
9歳～11歳	800	821	34 か国中 16 位
12歳～14歳	877	899	34 か国中 20 位
<b>教員の年間授業時数（国公立教育機関）</b>			
初等教育	707	782	35 か国中 22 位
前期中等教育	602	704	34 か国中 28 位
後期中等教育	500	658	35 か国中 32 位
<b>高等教育修了資格のある就業者（通年のフルタイム就業、成人）の所得に対する教員給与の比率</b>			
初等教育	m	0.82	m
前期中等教育	m	0.85	m
後期中等教育	m	0.90	m

\*国の順位は値を降順で並べたものである。

See: *Education at a Glance 2012: OECD Indicators*

Visit: [www.oecd.org/edu/eag2012](http://www.oecd.org/edu/eag2012)

Country note authors: Koji Miyamoto and Hiroko Ikesako (E-mail contact: [koji.miyamoto@oecd.org](mailto:koji.miyamoto@oecd.org))